

柳条湖事件(1931年9月18日)85周年

いま私たちがやらなければならぬこと



事件直後の柳条湖の爆破現場

「満洲」全土を占領

柳条湖事件を口実に「満洲」全土を占領した関東軍が、1932年に建国した「満洲国」については、中国・東北三省で、「中華民国から独立する運動」はありませんでした。「リットン調査団」(注2)の報告の通り、「満洲国」は国家として認められていない。関東軍による『かいらい国家』=『偽』満洲国であったことは明白です。

平頂山事件について

同年9月15日には、抗日ゲリラが満洲鉄道(満鉄)の経営する撫順炭鉱を襲撃し、日本人職員ら5人を殺害する事件が発生。

日本軍守備隊は、翌16日、「平頂山村民が抗日ゲリラと通じていた」と決めつけ、子どもから老人までの無抵抗の全村民を集めると、機関銃や銃剣で殺害、17日には遺体を焼き、土砂で埋めて「虐殺」を隠ぺいしました。この犠牲者はおよそ3000人です。

「柳条湖事件」は、計画的かつ謀略的だが、平頂山事件は、無計画で衝動的で、中国人を『人ではなく、モノ扱い』する、当時の日本軍による残虐行為の原点ともいえる事件です。

安倍首相の歴史認識

昨年の戦後70年談話で安倍首相は、「子や孫、その先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」と発表しました。

この事件の中国人生存者による損害賠償請求訴訟の原告側証人を務めた井上(駿河台大学教授)さんは、安倍談話について、「侵略戦争と認めていない」と異議を唱えます。「事件の詳細を明らかにする過程で、『ぼたぼた流れ落ちた血が、私の体を伝わった』

という事件生存者の証言は、肌感覚にもとづく記憶であり真実だと確信させられた」と言います。司法の判断でも、戦時中の国の不法行為から生じた個人の損害について、国は賠償責任を負わないという国家無答責を理由に、損害賠償は認められなかったが、虐殺の事実は認定され2006年に確定しました。こうした戦争行為の多くの事件で、被害を受けた国の人たちの被害体験や思いを知り、忘れてはならない取り組みが必要です。

今やるべきことは？

日本政府は、戦争の加害行為について、「調べない、隠す、認めない、責任を取らない」など、同じ戦争の当事国ドイツと比べると、大きな差がある態度をとり続けています。こうした姿勢を改めることこそ、「子や孫、その先の世代の子供たち」への責任ではないかと考えます。

今の日中両国間の問題の溝を埋めるには、日本が『いつまでも過去を忘れず』、中国が『過去より未来方向で考える』いうようになって、初めて健全で安定した関係が築けます。それが、日中友好運動にとって大切であり、歴史からの教訓ではないでしょうか。



日本中国友好協会八王子支部

支部長:佐藤一義 連絡先:042-645-8411

<http://yuukouhachikara.dondon.cc>